



リビングラボによるイノベーション創出

国際社会経済研究所(NECグループ) 調査研究部主幹研究員

遊間 和子



近年の消費者ニーズの多様化を背景に、企業が自社のリソースだけで新しい製品やサービスを生み出すことは難しくなってきた。世界中的リソースを活用するオープンイノベーション戦略が重視され始めている。これは、企業間での共同開発といったレベルから、顧客や地域社会を巻き込み、共創により社会的課題の解決を目指すといったレベルへ

業種へ広がっており、ヘルスケア分野も例外ではない。介護現場での施設から在宅への流れが強まる中、オランダでは、介護事業者Tangerborghにより、認知症患者が自宅での自立生活を継続するために必要な支援を研究開発するスマートハウス「Demontiehuis」(認知症ハウス)が16年10月に開設されている。Aサイクルにおける改善への気つきも与えていくことになる。

開発の段階から、顧客、行政、民間非営利団体(NPO)、関連する企業等とのステークホルダーが参画しアイデアを提案していくことで、利用者ニーズに合致した製品・サービスを生み出すだけでなく、PDC 10月に開設されている。Aサイクルにおける改善への気つきも与えていくことになる。

共創で社会的課題解決



センサー付き水差し「Loori」

光が点滅し、アラームが鳴る。アラームに付き、水を飲むと緑色の光に戻る仕組みである。キッチンコンロIoT(モノのインターネット)化しており、Tangerborghの本部で動作状況がモニターされており、アラームの発生などをリモートで一括管理し、駆けつけることもできる。

個人ごとに設定

認知症高齢者は食事や水分補給を忘れ、脱水症状になり搬送されている。さらに、今後は、認知症患者自身に、実際に認知症ハウスで過

用することで、彼らが家具が置かれた空間とより長く自宅で生活を続けることが可能になる。認知症ハウスは、リビングラボ機能を持ち、在宅における認知症者のケアと安全性を高めることにつながっていく。

機器をIoT化

独居の認知症患者が自宅で自立して生活することは困難なことであるが、情報技術を活用

独居の認知症患者が自宅で自立して生活することは困難なことであるが、情報技術を活用

独居の認知症患者が自宅で自立して生活することは困難なことであるが、情報技術を活用

果からどのような機器に飲む量と飲む時間を設定することができ、検討も行っていくという時間になると、赤色のう。(金曜日に掲載)